

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

学術情報基盤実態調査

2 調査の目的

本調査は、大学における学術情報基盤の実情を具体的に把握し、関係諸施策推進に関する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

大学

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

大学図書館編（中央図書館記入用）

約800

大学図書館編（分館及び部局図書館・室記入用）

約700

コンピュータ及びネットワーク編

約800

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

学校基本調査における学校調査番号一覧（統合された大学の場合は、統合前の大学を除く）

なお、分館及び部局図書館・室やコンピュータ及びネットワーク編担当部署については、前年度の回答実績及び新設等の大学については大学に確認の上、選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

別紙1 調査項目参照

[集計しない事項の有無] 無☐ 有☒

別紙2集計しない事項参照

(2) 基準となる期日又は期間

毎年5月1日現在（一部の調査事項については、調査前年度3月31日現在、調査前年度1年間の実績を基準とする）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

文部科学省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

[調査方法の概要]

- ・文部科学省から委託を受けた民間事業者は、報告者に対して調査依頼を行う。報告者は民間事業者作成のウェブページに記入することで回答を行う。なお、ウェブページの記入に際しては、IDとパスワードを付与する等、セキュリティ対策を講じる。
- ・民間事業者は、回答用のウェブページ作成及び調査依頼と併せて、督促・疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査の実施期間：毎年9月下旬～11月上旬

8 集計事項

別紙3結果表様式による

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

(2) 公表の方法 (■e-Stat ■インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施年度の年度末

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、大学の図書館等に関する調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票：5年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

保存責任者：文部科学省研究振興局参事官（情報担当）

調査項目

《大学図書館編》

中央図書館記入用調査票、分館及び部局図書館・室記入用調査票

「※中央図書館で記入」と記載がある調査項目については、中央図書館記入用調査票のみ

【Ⅰ 総括事項】 ※中央図書館で記入

- (A) 設置区分
- (B) 大学規模
- (C) 図書館・室数
- (D) 大学総経費

【Ⅱ 個別事業】

- (A) 図書館・室の職員数
 - 1 職務内容別内訳
- (B) 施設・設備
 - 1 面積・施設用途
 - 2 閲覧座席数
 - 3 書架収容力
 - 4 図書館利用者用端末台数
- (C) 蔵書数
 - 1 印刷物の蔵書数
 - 2 電子情報資源の利用可能種類数
 - 3 視覚障害者等が利用しやすい書籍等の所蔵数
 - 4 マイクロ資料の所蔵数
 - 5 視聴覚資料の所蔵数
- (D) 図書・雑誌受入数
 - 1 図書受入数
 - 2 雑誌受入数
- (E) サービス状況
 - 1 開館日数
 - 2 館外貸出冊数
 - 3 参考業務（レファレンス・サービス）利用件数
 - 4 文献複写件数
 - 5 その他の学習・研究サポート
 - 6 図書館間相互協力
- (F) 経費
 - 1 図書館資料費の内訳

- 2 図書館・室運営費の内訳
- (G) 外部委託業務
 - 1 委託の有無
 - 2 業務別内訳について
- (H) 図書館の公開
 - 1 学外者の図書館の利用について
 - 2 学外者の利用者数、利用を認めている範囲
- (I) 他機関との連携 ※中央図書館で記入
 - 1 他機関との連携について
 - 2 実施状況
 - 3 連携内容
- (J) 電子図書館的機能 ※中央図書館で記入
 - 1 電子的サービス
 - 2 資料のデジタル化
- (K) 機関リポジトリ ※中央図書館で記入
 - 1 構築の有無
 - 2 構築状況
 - 3 オープンアクセスポリシー
 - 4 コンテンツ登録の義務化
 - 5 コンテンツ重点収集方針
 - 6 利用状況
 - 7 コンテンツ収集における工夫
- (L) 課題 ※中央図書館で記入
 - 1 組織・運営面
 - 2 経費・設備面
 - 3 機能面
 - 4 外国雑誌及び電子ジャーナル
 - 5 機関リポジトリ
 - 6 その他

《コンピュータ及びネットワーク編》

- (A) 組織・運営体制
 - 1 コンピュータやネットワークの管理・運用の実務を行う主たる組織
 - 2 業務の外部委託の状況
- (B) 学内LAN（学内ネットワーク）の整備状況
 - 1 学内LAN
 - 2 対外接続
 - 3 無線LAN
- (C) コンピュータやシステムの整備・運用状況
 - 1 端末の整備状況
 - 2 認証基盤の整備状況
 - 3 クラウドの運用状況
- (D) 教育への活用
 - 1 情報リテラシー教育
 - 2 ネットワークを介した遠隔教育
 - 3 講義のデジタルアーカイブ化
- (E) コンピュータやネットワークに関するポリシー
 - 1 情報戦略の策定状況
 - 2 セキュリティポリシー
 - 3 研究データポリシー
- (F) 高速計算機
 - 1 保有・利用状況
 - 2 設置状況
 - 3 研究活動におけるクラウドサービスの契約状況
- (G) 課題
 - 1 組織・人員面
 - 2 経費面
 - 3 施設・設備面

集計しない事項

《大学図書館編》

【フェイスシート】

- (A) 本調査で回答する大学図書館・室名
- (B) 回答担当
- (C) 取りまとめ担当 ※中央図書館で記入

理由：回答内容に関する問合せをする際の連絡先、取りまとめ担当が別にあるかどうかの確認のために活用するもの

【Ⅰ 総括事項】 ※中央図書館で記入

- (E) 自由記述欄

【Ⅱ 個別事項】

- (A) 図書館・室の職員数
 - 2 自由記述欄
- (B) 施設・設備
 - 5 自由記述欄
- (C) 蔵書数
 - 6 自由記述欄
- (D) 図書・雑誌受入数
 - 3 自由記述欄
- (E) サービス状況
 - 7 自由記述欄
- (F) 経費
 - 3 自由記述欄
- (G) 外部委託業務
 - 3 自由記述欄
- (H) 図書館の公開
 - 3 自由記述欄
- (I) 他機関との連携 ※中央図書館で記入
 - 4 自由記述欄
- (J) 電子図書館的機能 ※中央図書館で記入
 - 3 自由記述欄
- (K) 機関リポジトリ ※中央図書館で記入
 - 8 自由記述欄
- (L) 課題 ※中央図書館で記入
 - 6 その他

理由：集計する際の参考とするため、また「(L) 課題」の選択肢の検討の際に参考とするため

《コンピュータ及びネットワーク編》

【フェイスシート】

(A) 本調査で回答する大学名

(B) 回答担当

理由：回答内容に関する問合せをする際の連絡先として活用するもの

【Ⅱ個別事項】

(A) 組織・運営体制

3 自由記述欄

(B) 学内LAN（学内ネットワーク）の整備状況

4 自由記述欄

(C) コンピュータやシステムの整備・運用状況

4 自由記述欄

(D) 教育への活用

4 自由記述欄

(E) コンピュータやネットワークに関するポリシー

4 自由記述欄

(F) 高速計算機

4 自由記述欄

(G) 課題

4 その他

<自由記述欄>

理由：集計する際の参考とするため、「（G）課題」の選択肢の検討の際に参考とするため

結果表様式

《大学図書館編》

【Ⅰ 総括事項】

大学数、教員数、職員数、学生数、大学図書館数、蔵書冊数

【Ⅱ 個別事項】

1. 図書館・室の職員数
 - ①専任職員・臨時職員
 - ②業務委託等職員
2. 施設・設備
 - 2－1 面積・閲覧座席数
 - 2－2 書架収容力
 - 2－3 図書館利用者用端末台数
3. 蔵書数
4. 図書・雑誌受入数
 - 4－1 図書受入数
 - 4－2 雑誌受入数
5. サービス状況
 - 5－1 開館状況
 - 5－2 館外貸出サービス
 - 5－3 参考業務
 - 5－4 文献複写
 - 5－5 その他、図書館で提供しているサービス
 - 5－6 図書館間相互協力
6. 経費
 - 6－1 図書館資料費
 - 6－2 図書館・室運営費
7. 外部委託業務
8. 図書館の公開
9. 他機関との連携
10. 電子図書館的機能
11. 機関リポジトリ
12. 課題
 - 12－1 組織・運営面

- 1 2－2 経費・設備面
- 1 2－3 機能面
- 1 2－4 外国雑誌及び電子ジャーナル
- 1 2－5 機関リポジトリ

《コンピュータ及びネットワーク編》

【Ⅰ 総括事項】

大学数、教員数、職員数、学生数、学内LANを有する大学数、端末数、高速計算機設置大学数

【Ⅱ 個別事項】

1. 組織・運営体制

1-1 コンピュータやネットワークの管理・運用の実務を行う主たる組織

①組織の区分

②職員の区分

1-2 業務の外部委託の状況

2. 学内LAN（学内ネットワーク）の整備状況

2-1 学内LAN

2-2 対外接続

2-3 無線LAN

3. コンピュータやシステムの整備・運用状況

3-1 端末の整備状況

3-2 認証基盤の整備状況

3-3 クラウドの運用状況

①運用状況

②運用している場合

4. 教育への活用

4-1 情報リテラシー教育

4-2 ネットワークを介した遠隔教育

①遠隔教育の内容

②利用媒体

③受講者の満足度調査

④必要な学生への機器貸与

4-3 講義のデジタルアーカイブ化

5. コンピュータやネットワークに関するポリシー

5-1 情報戦略の策定状況

5-2 セキュリティポリシー

①セキュリティポリシーの有無

②セキュリティ対策の実施状況

5-3 研究データポリシー

6. 高速計算機

6－1 保有及び利用状況

①保有状況

②計算機の利用者数

6－2 設置状況

6－3 研究活動におけるクラウドサービスの契約状況

7. 課題

7－1 組織・人員面

7－2 経費面

7－3 設備面